

6. 令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和7年3月31日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費 (円)			実施期間	実施状況 (実績概要)	効果の検証方法	実施計画 成果目標	効果	検証	担当課
				交付金充当額	一般財源								
				307,173,518	307,173,518	0							
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(住民税非課税世帯分)【物価高騰対策給付金】(事業費)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯へ7万円を給付する。	R5年度分の住民税非課税世帯	239,260,000	239,260,000		R6.2～R6.7	対象世帯への給付金支給 3,780世帯	数値目標の設定・ 確認	対象世帯のうち受給資格のある世帯への給付率 100%	対象世帯のうち受給資格のある世帯への給付率 93.47%	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯へ7万円の給付し低所得者への重点的な支援強化を行うことができた。	社会福祉課
2	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(住民税非課税世帯分)【物価高騰対策給付金】(事務費)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯へ7万円を給付するための事務費。	R5年度分の住民税非課税世帯	8,475,027	8,475,027		R6.2～R7.2	対象世帯への給付金支給 3,780世帯	数値目標の設定・ 確認	対象世帯のうち受給資格のある世帯への給付率 100%	対象世帯のうち受給資格のある世帯への給付率 93.47%	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯へ7万円の給付し低所得者への重点的な支援強化を行うことができた。	社会福祉課
3	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】(事務費)	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行うため、住民税均等割り世帯への10万円を給付するための事務費。	R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	2,468,305	2,468,305		R6.2～R6.10	対象世帯(664世帯)の給付金支給申請受付開始。	数値目標の設定・ 確認	対象世帯(664世帯)へ令和6年4月支給開始に向けて、令和6年3月中旬に申請書類を送付。	対象世帯に対し申請書類を送付。	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行うため、住民税均等割り世帯への10万円を速やかに給付し、低所得者への重点的な支援強化を行うことができた。	社会福祉課
4	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(こども加算分)【物価高騰対策給付金】(事務費)	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行うため、R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、こども一人当たり5万円を給付するための事務費。	R5年度分の住民税非課税および住民税均等割のみ課税世帯(1,000世帯)の18歳以下の児童	5,254,986	5,254,986		R6.2～R6.10	対象児童がいる世帯を抽出し、支給決定通知書発送を開始。	数値目標の設定・ 確認	対象児童がいる世帯(695世帯)へ令和6年4月支給開始に向けて令和6年3月中旬に支給決定通知書の発送を開始する。	対象児童がいる世帯に対し支給決定通知書の発送を開始。	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行うため、R6年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、こども一人当たり5万円を速やかに給付し、低所得者への重点的な支援強化を行うことができた。	社会福祉課
5	学校給食費臨時支援事業	物価高が続く中で子育て支援世帯を支援するため、町立小中学校の学校給食費(令和6年1月～3月分まで)を免除する。	町立小中学校児童・生徒の保護者	51,715,200	51,715,200		R6.1～R6.3	令和6年1月から3月までの間、町立小中学校の児童生徒の学校給食費を免除した。	数値目標の設定・ 確認	支援対象児童・生徒の3か月分の給食費負担額を0円にする。	支援対象児童・生徒の3か月分の給食費負担額を0円にすることができた。	食料費高騰が著しい中、保護者の負担を減らし、栄養価が充足した学校給食の提供に寄与したと評価する。	学校教育課